

新しい計画の策定課題と特に議論すべき論点案

現行計画

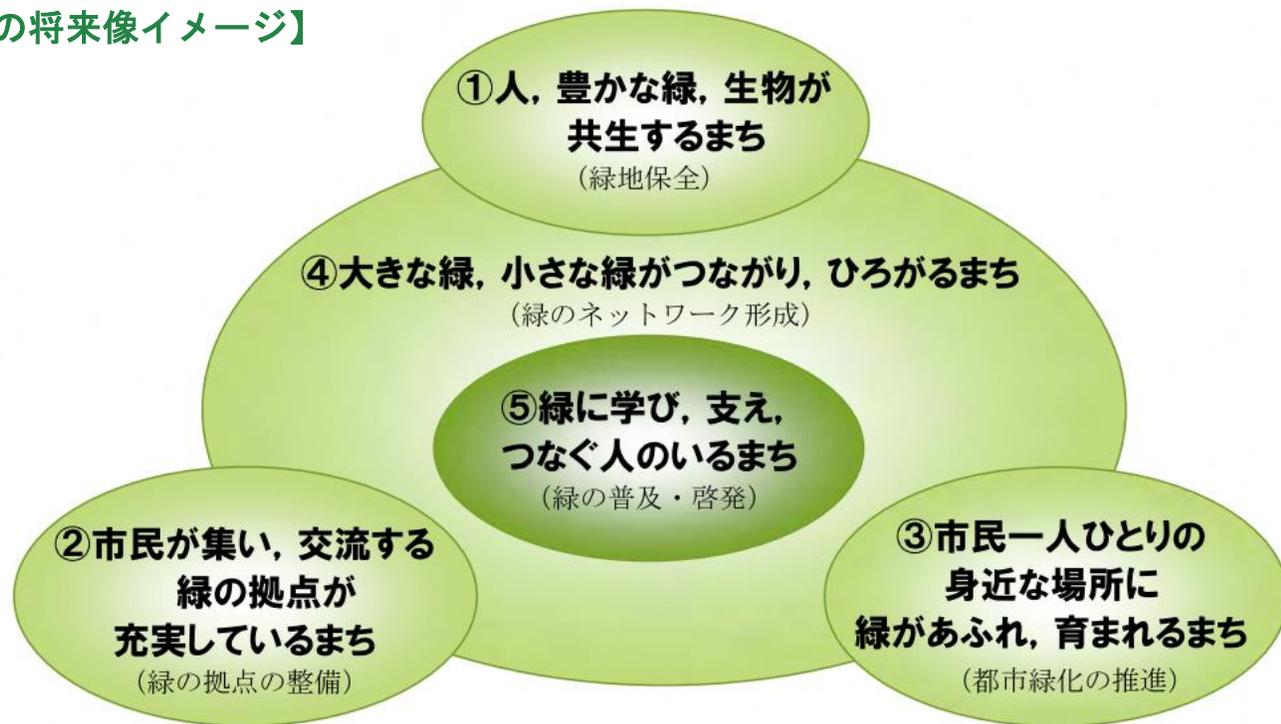
【基本理念】

人とみどりのハーモニー うつのみや

【基本目標】

～ ひとりひとりが緑をつなぎ
住みつづけたいまちを目指して ～

【緑の将来像イメージ】



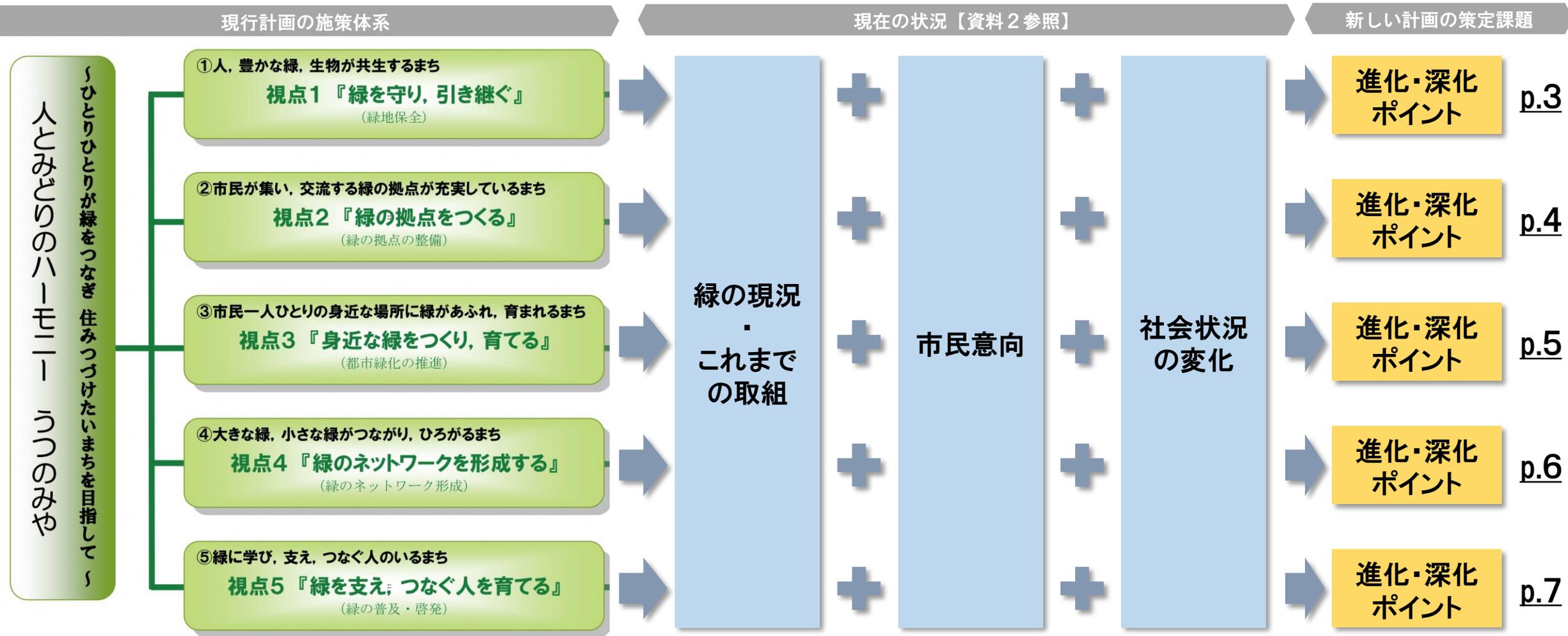
進化・深化

新しい計画

本日の議論等を基に,
次回懇談会にて, 第
3次計画の基本理念
や基本目標を検討。

- 本資料の構成 -

- 現行計画の施策体系を基に、現況やこれまでの取組、市民意向、社会変化等を踏まえ、新しい計画の策定課題を導出。
- その上で、新しい計画を検討する上で、懇談会等において特に重要視して議論すべきポイント(論点案)を設定。



計画策定に向けて特に議論すべき論点案

p.8~

① 緑地保全に関する課題：視点1 「緑を守り、引き継ぐ」の進化・深化ポイント

緑の現況・これまでの主な取組

- 北西部から連なる山林，市内を縦断する鬼怒川・田川・姿川が，本市の緑の骨格。市街地に近い樹林地，郊外部に広がる農地が，都市の利便性と自然とふれあいを同時に享受するライフスタイル実現のポテンシャルを支えている。
- 農業従事者の高齢化，担い手不足などにより，経営農地が減少し，耕作放棄地が増加
- 林業従事者の高齢化等に伴い，手入れが行き届かなくなった山林の所有者から管理を委託された林業事業体が主体となって施工量等を設定し，森林整備を実施
- グリーントラストうつのみやによる保全活動，市民参加による植樹事業 等

市民意向

- 「緑の量の満足度」について，10年前と比較して「ちょうどよい」と感じている市民の割合が増えている。
- 「緑に求める役割」として，10年前と比較して都市部や自宅周辺の緑では「景観の形成」，郊外部の緑では，「水害や土砂災害の防止」が大きく増えている。

社会状況の変化

- 自然環境が有する多様な機能をまちづくりに活用する「グリーンインフラ」の考え
- 都市農地が「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと転換

■宇都宮市

- 人口減少局面への突入
- NCC，立地適正化計画（拠点への集約，自然環境・農地と市街地の有機的連携 等）
- カーボンニュートラル
- 総合治水・雨水対策の強化
- 生産緑地制度開始（R4～）

■策定課題

【進化・深化ポイント】

- 本市の緑の骨格である山林・河川，市街地や郊外に広がる樹林地・農地は，生物多様性，防災，脱炭素など多様な機能を有しており，本市の中心的な「グリーンインフラ」として捉えることができる。引き続き，法や条例等に基づく開発規制等による樹林地や農地の保全に取り組む。
- 計画期間中に緑の量の満足度は高まっているものの，今後も継続して緑の量を維持するとともに，都市部の景観形成，郊外部では防災機能の発揮など 立地に応じて期待される緑の機能が的確に発揮されるよう，適切に維持管理しながら，保全・活用に取り組むことが必要
- NCCの都市構造を目指す中で，市街地に近い樹林地や郊外部に広がる農地等を，都市生活の中で自然との触れ合いを実現できるポテンシャル（強み）と捉え， 居住誘導を図る拠点の周縁に広がる緑地・農地を，自然との触れ合いの場等として活かしていくことが必要
- 人口減少下において，緑の機能を維持していくため， 公（市）と民（地域，民間企業等）の連携により，多様な主体が緑地の保全・創出に関わる取組が必要

②緑の拠点の整備に関する課題：視点2「緑の拠点をつくる」の進化・深化ポイント

緑の現況・これまでの主な取組

- 都市公園は1,085箇所、587.56ha。市民一人当たり11.42㎡。H21年から約130ha増加。
- 土地区画整理事業や無償借地等により、身近な公園（街区・近隣公園）の整備を着実に進めてきたが、配置にはいまだ偏りがある。
- 開発行為に伴う200㎡未満の小規模公園の増加、開設後30～40年を経過した公園施設の老朽化等による、公園維持管理費の増大。
- 市民ニーズ等を踏まえた、バリアフリー化や健康遊具の導入

市民意向

- 「緑と憩いの拠点づくりの取組に満足度している市民」は、41.2%となり、10年前と比較して増加。
- 6割程度の市民が公園をたまに、またはよく利用しており、「散歩・散策」を目的とした利用が多い。
- 地域の公園に期待する役割は多様。
4割以上の市民が、「散歩・散策、休憩場所」、「子供の健全育成の場」、「遊びや運動場」、2割以上の市民が、「災害時の避難場所や延焼防止等」としての役割を重視

社会状況の変化

- 緑の基本計画に、公園の管理運営、維持修繕等マネジメントの視点追加。
 - 都市公園法改正（P-PFI制度、保育所等の占用物件追加、都市公園の維持修繕基準の法令化等）
 - コロナ禍において、散歩等健康のための公園利用の増加
- 宇都宮市
- NCC、立地適正化計画（緩やかな居住集約と多様な居住の場形成）

■策定課題

【進化・深化ポイント】

- 引き続き、身近な公園が不足している地域における公園整備を進めるとともに、公園利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の適切な更新や維持管理について計画的な取り組みが必要。
- 立地適正化計画の居住誘導の考え方や、維持管理費の増大傾向、公園ニーズの多様化等の状況を踏まえ、適切な公園配置を検討する必要
- 公園機能へ新たな付加価値を与え、利用者サービスの向上を図るため、P-PFI制度などの民間活力の導入の検討が必要
- 新しい生活様式への配慮や散歩・散策、子育て、遊び・運動、防災といった、市民ニーズや地域課題に応じた公園の利活用の推進が必要

③都市緑化の推進に関する課題：視点3「身近な緑をつくり、育てる」の進化・深化ポイント

緑の現況・これまでの主な取組

- 中心市街地の緑視率は14.1%（H22年）から14.3%（R3）と横ばい。樹木の生長やオープンスペースへのプランターの設置などの取組により人の目に映る緑を創出することができたが、それぞれの取組は小さな面積での実施となっている。
- 釜川プロムナードにおける植栽整備、広場を活用した憩いの空間づくり等の取組が始まっている。
- 花と緑のまちづくり協議会と連携したハンギングバスケットやプランターの設置、銀行やホテルにおけるプランター設置等

市民意向

- 都市部の緑が「少ない」と感じている市民は、全体の60.7%と多くなっている。
- 都市部の緑に求める役割として、「景観の形成」が10年前から増加。次いで「ヒートアイランド現象の緩和」、 「空気の洗浄化」など多岐にわたる。
- 中心市街地で目に見える緑を増やすために必要な取組として、「街路樹の適切な配置」、 「道路や公共空間でのプランター等の設置」が求められている。

社会状況の変化

- 都市緑地法の改正による民間敷地の緑の創出促進（みどり法人制度の拡充等）
 - 緑の多様な機能を活かした魅力的な都市づくり（ウォークアブル、緑陰形成、緑の景観等）
- 宇都宮市
- エリアマネジメントや釜川プラットフォームなど、公民連携による都市の魅力化の機運の高まり
 - 都心部の居心地の良さを高める空間形成推進（「都心部まちづくりビジョン」策定（R4.2））
 - 都市部における豪雨対策の必要性
 - 市民緑地認定制度の運用開始（R3～）

■策定課題

【進化・深化ポイント】

- 引き続き都市部の緑を創出するため、市民協働による緑化事業等、個々の緑を創出する取組を継続していく。
- 東口再開発やLRT整備など、都市部のまちづくりが大きく変化していく中、半数以上の市民は都市部の緑が少ないと感じている。人が緑の効果を実感できるよう、賑わいや居心地の良さを向上させる人の目に見える緑を効果的に配置・創出していくため、持続的な維持管理を含め、都市部のまちづくりと連動した戦略的な緑化推進が必要
- 都市機能の維持・居住誘導促進に求められる都市部の豪雨被害の軽減に向けて、雨水流出抑制機能を有する緑を効果的に維持・創出することが必要
- 公民連携の機運の高まりを活かし、緑化推進においても、エリアマネジメントやまちづくり団体、市民活動等、都市部のまちづくりに関わる様々な主体との協働、市民活動の水平展開、参画者の拡大を図っていくことが必要

④ 緑のネットワーク形成に関する課題

：視点4 「緑のネットワークを形成する」

の進化・深化ポイント

緑の現況・これまでの主な取組

- 北西部山地から市中心部に向かって、長岡，戸祭山，八幡山公園，二荒山神社などにより「風の道」を形成
- 市街地に残された戸祭山緑地を「都市緑地」として担保するとともに，グリーントラストうつのみやにより，外来種（アメリカザリガニ）駆除を継続することで，絶滅寸前だったトウキョウサンショウウオを保全。また，散策路や休憩施設を整備
- 高齢化等により「樹木の里親」制度により維持管理する街路樹も減少傾向

市民意向

- 「地域で大切にしたいみどりの資源」として，公園緑地の緑に続き，日光街道の桜や明保野公園西側のイチヨウ並木など街路樹に関する回答が多い。
- 一方，「落ち葉の始末」や「歩道を持ち上げている街路樹の根」について問題と感じている。
- 「市民が緑に求める役割」としては，都市部では「景観の形成」「ヒートアイランド現象の緩和」「空気の清浄化」，郊外部では，「様々な生物の生息の場」「地球温暖化の緩和」「水害や土砂災害の防止」など

社会状況の変化

- 緑の基本計画における生物多様性の配慮
 - ウォーカブルなまちづくり等，ストリートへの着目
- 宇都宮市
- 「うつのみや生き物つながりプラン」の策定（R3.3）
 - 東西基幹公共交通であるLRTの導入や，オリオン通り，釜川など回遊性のある魅力的なストリート形成の取組
 - 都心部の居心地の良さを高める空間形成推進

■ 策定課題

【進化・深化ポイント】

- 生物多様性の保全，環境，防災などの持つ機能をより効果的に発揮させるため，山林の保全，市街地近郊にある都市農地の保全など，引き続き緑の連続性の充実に取り組むことが必要
- 街路樹による緑陰形成（ヒートアイランド減少の緩和）や，魅力的なストリート形成など，都市部における連続性のある緑に対するニーズの高まりの一方で，落ち葉や根上り等の維持管理上の課題がある。その場所に求められる機能に応じた緑の配置，多様な主体が参加する維持管理体制の構築など，メリハリのある施策展開が必要

⑤緑の普及・啓発に関する課題：視点5「緑を支え、つなぐ人を育てる」の進化・深化ポイント

緑の現況・これまでの主な取組

- ボランティア活動の支援，養成講座の開催，緑に関する市民協働イベントの実施等により，緑の活動に取り組む人の増加につながり，緑の普及啓発に寄与
- ワークショップ等の活用により，地域住民の意見を反映した街区公園を整備
- 自然を守る活動のノウハウを持つ市民団体と環境保全活動を通じた社会貢献に意欲のある事業者のマッチング
- SNSなどを活用した情報発信

市民意向

- 「緑に関することで取り組んでみたいこと」として，身近な緑に関わりたいと思う市民が多い。
- 「市民が公園づくりや管理・運営などに関わってみたいこと」は，「公園の除草・清掃」や「公園内の施設の安全確認」の回答が多い一方で10年前に比べて「関わりたくない」の割合も増加。
- 講習会やボランティア活動に対し「機会があれば利用（活動に参加）したい人」は，全体の3割～4割で，関心のある市民が一定数存在。
- 緑の取組に対して，機会があれば緑の募金等に寄附したいと考えている人は，全世代で概ね6割程度存在。

社会状況の変化

- SDGsなど，企業等によるまちづくりへの貢献の機運
- 宇都宮市
- 人口減少，高齢化
 - 市民協働，公民連携の積極的推進（市民の自発的な協働の強化，多様な主体による地域の活力の維持）
 - エリアマネジメントや釜川プラットフォームなど，公民連携による都市の魅力化の機運の高まり

■策定課題

【進化・深化ポイント】

- 市民団体，市民ボランティア活動は，本市における緑の重要な活動として，引き続き積極的な推進，支援を進めていく。
- 緑の取組に関心がありながら活動をしたことがない企業等の「潜在的ボランティア」や，将来の緑の担い手となる子どもたちをはじめ，幅広い世代に対し，活動のきっかけづくり（無関心層の取り込み）や，効果的な情報を発信していくことが必要
- ボランティア活動の活性化を図るため，既存ボランティアの主体的な活動の促進に取り組むことが必要
- 「活動への参加」以外の形態で，緑に関わることができる機会や仕組みの検討が必要

計画策定に向けて特に議論すべき論点案

- 緑の役割の拡大 -

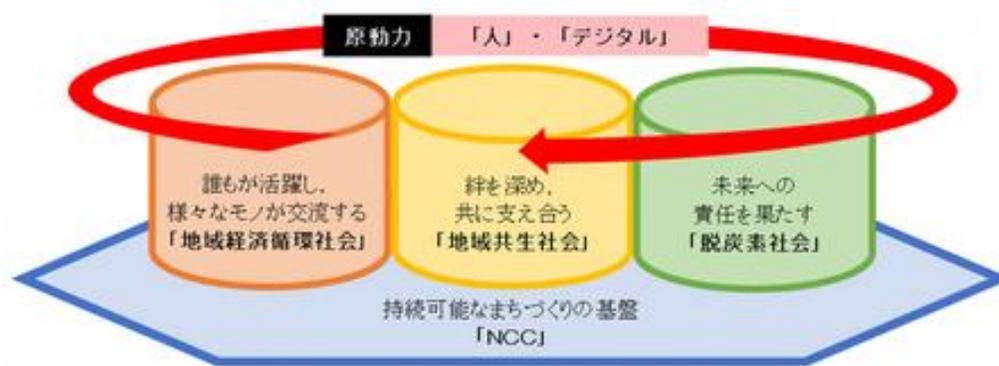
公民連携，緑の多様な機能の発揮によって，持続的で魅力あるまちづくりを推進

- ・ 国際動向：SDGs（持続可能な開発目標），グリーンインフラ等
- ・ 法改正（都市緑地法：民間の市民緑地整備，都市公園法：P-PFI，生産緑地法：直売所等設置可 等）
- ・ 地域脱炭素，流域治水，ウォークアブル 等



- 宇都宮市が目指すまちづくり -

SSC(スーパースマートシティ)



原動力：「人」・「デジタル」 ……論点案③

目指す社会：社会，経済，環境が持続的に発展を続ける社会 ……論点案①

基盤：NCC（ネットワーク型コンパクトシティ） ……論点案②

宇都宮市が目指すまちづくりの中で，緑をどのように捉えるべきか

計画策定に向けて特に議論すべき論点案

論点案①

本市における持続可能な社会の実現に向けて、緑の保全・活用・創出の取組みはどうあるべきか。

- 緑が有する機能は多岐にわたる。二酸化炭素の吸着など光合成の作用による機能から、緑の空間があることによる生態系の維持、雨水の貯留浸透、人の活動空間の確保、都市部に緑があることで人に与える視覚的な好影響など様々である。
- 本市の緑は、山林、丘陵部の樹林地、農地、都市部の緑地や公園、花壇など、様々な場所に、様々な規模の緑が存在している。
- 今後の緑の取組は、多様化・複雑化する本市の社会課題の解決に貢献できるよう、それぞれの緑の場所や規模に応じて、求められる機能を特に発揮させていく戦略的な取組みが重要ではないか。

【本市が目指す3つの社会】

地域経済循環社会

地域共生社会

脱炭素社会

【緑が貢献できる主な分野】

◆人や企業から選ばれる魅力的な都市形成

◆安全安心、強靱性の確保

◆健康福祉、子育て、教育

◆交流、地域コミュニティ

◆カーボンニュートラル

◆生物多様性確保

【発揮すべき主な緑の機能】

- 緑のある潤いある都市景観の形成
- 市の歴史文化、自然環境を活かした人の呼び込み
- 都市の近くで農や緑と触れ合える環境形成
- 雨水流出抑制による豪雨被害の緩和
- 避難場所の確保
- 住民ニーズに応じた憩いの場、子育て・健康づくりの提供
- 花・緑づくりを通じた交流機会の創出
- 緑地保全、緑化による温室効果ガスの吸着
- 都市部の緑化によるエネルギー消費の軽減
- 緑陰形成によるヒートアイランド減少の緩和
- 生物の生息・生育環境の確保

計画策定に向けて特に議論すべき論点案

論点案③

緑の保全・活用・創出の取組みの原動力である、取組の担い手をいかに確保していくべきか。

- 人口減少局面に突入し、今後人口減少・少子超高齢化が進行するなか、山林・農地の維持管理、市民活動の継続性が問題となっている。
- 一方、中心市街地における賑わい形成をはじめ、市民が主体となった取組みの動きもみられる。また、SDGs等を背景に、環境に関する取組意識は、市民・企業ともに高まっていると考えられる。
- 市民アンケートでは、市民全体の3～4割は、機会があれば取組に参加したいと考えている。
- これまでの緑の取組をより一層推進し、人口減少・超高齢化社会に対応していくため、企業との連携や、新たな市民活動層の発掘など、幅広い世代・主体の参画につながる仕組みを検討していくべきではないか。

【緑の取組における公民連携方策イメージ】

●P-PFI制度等による、民間活力を生かした公園の魅力化



公園内にP-PFIで設置された自然共生型のアウトドアパーク(千葉市)

写真:フォレストアドベンチャー・千葉 HP

- 自然を生かした公園内に、民間企業がアウトドアパークを整備。
- 家族連れだけでなく、都心から日帰りできるアクセス性を生かし、自然の中で社員研修できる場として、企業の誘客も考えられている。

●沿道住民等による、沿道の緑の維持管理



大宮中央通り沿道(さいたま市)

- まちづくり団体が中心となって、商店街沿道に可動式の植栽プランターを配置。
- 植栽は地域の植木生産者が提供し、水やり等、日常的な維持管理は、沿道店舗が行う。
- 植栽プランターにあるQRコードから活動への寄附や植栽の購入が可能。得られた収益は、商店街や生産者に還元される。